

令和 8 年度 事業計画書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎事業計画

はじめに・各種事業の方針	1
法人運営・地域福祉部門	2
福祉センター指定管理部門	6
高齢者福祉サービス部門	7
障がい福祉サービス部門	8

事業計画

1. はじめに

我が国は、急速な少子高齢化により人口減少の局面を迎えるなか、大都市圏への人口集中による地方の労働力不足に加えて、2040年には65歳以上の高齢者数がピークを迎えるとともに、高齢世帯などをはじめとして単身世帯の増加が見込まれています。一方、日本社会における互助の機能を担ってきた地域における支え合いは、社会経済の発展や社会保障制度の充実などに伴い、自治会等の組織離れによる担い手の減少など地域コミュニティの持続が危惧されています。

加えて近年、社会・経済活動において国際秩序が大きく揺さぶられるなど、福祉分野だけではとどまらない多様かつ複雑な地域生活課題が顕在化してきており、分野を超えたこれらの課題に対応する体制の構築や連携・協働の必要性があるという意識・認識が皆さんと必ずしも十分に共有されるところに至っていません。国においては、これらの課題に対応すべく介護予防・健康づくり、人材確保と定着、デジタルツールの活用や労働者の賃上げ・子ども未来戦略、さらには災害における福祉支援の強化、社会保障費の重点化・効率化などの対策に向けて、社会の仕組みの変容を目指されています。

こうしたなか、全世代型社会保障を構築のもと福祉サービス提供体制のあり方について、身寄りのない高齢者対策などの高齢者に係る施策や他のサービスを含めた共通の課題等の検討結果のとりまとめが公表されるなど、引き続き包括的な支援体制の整備が推進されているところ です。

本会では、令和4年度から「つながり」をテーマとする第3次愛荘町地域福祉活動計画（以下「第3次活動計画」という。）のもと、「みんながつながり みんなでつながる福祉活動」を目標に地域における公益的な取り組みの推進を図ってまいりました。また、令和7年度から2年間を愛荘町立福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター・はつらつドームの指定管理者として指定を受け、誰もが安心して利用いただけるよう住民等の相談支援や要支援者への福祉サービスの提供や施設環境づくりに努め、災害時においても事業やサービス、活動を継続できるよう取り組むなど身近な福祉機関としての役割を果たすよう努めてまいりました。しかしながら、介護従事者の高齢化や人材不足、物価高騰により、全国的に介護事業を廃止する事業者があるなか、本会も慢性的な人材不足、従事者の高齢化に加えて、公益事業の受託金の減少など、サービス提供体制の維持、事業運営の継続について危惧するところ です。

本会としては、社会福祉法人としての本旨に基づいた公共性と公益性のある組織運営、業務の適正な執行や財務規律の強化、個人情報保護の徹底などコンプライアンスの確保に努めるとともに、社会福祉協議会として住民や関係機関・団体、社会福祉活動者をはじめ、多様な組織・関係者をつなぐ、「連携・協働の場」をつくりつつ、地域生活課題の解決に向けた支援を創造していく役割を果たせるよう役職員一丸となって取り組んでまいります。

2. 各種事業の方針

法人運営においては、本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター・はつらつドームの指定管理者として適正な管理運営や公平な利用促進など適切な事業運営や公平な利用促進に努めてまいります。さらには、町において庁舎等公共施設の最適配置に向けて取り組まれていることから、引き続き協議を図るとともに、令和8年度をもって指定管理期間が終了となることから、次期の指定管理者等の準備を進めていきます。

また、大規模災害に備えて策定した本会BCPのもと、災害時において求められる役割を周知するため、事業活動の継続に備えて平常時の訓練に取り組めます。さらには、本会の活動を啓発していくための公式LINEの登録者を拡充し、若者世代への情報発信ツールとして有効活用を図るとともに、デジタルツール活用においては引き続き個人情報の漏洩に対して細心の注意をした取扱いを徹底することに努めます。

地域支援やボランティア支援においては、住民や社会福祉活動者・ボランティア、関係機関・団体、企業、施設など、愛荘町に関わる皆様とともに、楽しく笑顔で住み続けることのできる福祉のまちづくりとして、住民主体の福祉活動を次期の期間において計画的に推進していく第4次愛荘町地域福祉活動計画を策定します。

さらには、自治会や近隣での見守りや居場所活動に取り組むため、活動に関わる方々がお互いの取り組みを共有できる場づくりなど、今後の活動を進めていただけるしくみを検討します。

相談支援では、困りごとを抱える方々が多様な機会です話をするよう、心配ごと相談をはじめ、民生委員・児童委員や居場所・見守り活動等からＳＯＳをキャッチできるしくみを検討することとします。

コロナ禍の緊急小口資金等特例貸付の償還や免除・猶予の対応にあたっては、長らく続く物価高騰等の影響により今なお生活困窮状態にある方々に対する相談対応と生活再建へのフォローアップを引き続き努めてまいります。さらには、社会的孤立やひきこもり・就労等の課題対応の生活困窮者自立相談支援、高齢・障がいなどによる判断能力が不十分な方が地域生活を営むために地域福祉権利擁護事業を関係機関等と緊密に連携して伴走的な支援に努めます。

高齢者福祉サービスにおいては、高齢者が地域で安心して生活が送れることへの福祉ニーズを地域や関係機関とのつながりを大切にしつつ、身近な相談者として寄り添った支援に努めます。さらには、災害や感染症拡大時の対応力を高めることや介護技術の習得、虐待防止の取り組みの推進など安全に安心して利用いただけるサービス提供に努めてまいります。

障がい福祉サービスでは、権利擁護支援や虐待防止に取り組み、利用者が安心して地域で生活が送れるよう、安心して利用いただけるサービス提供に努めます。また、災害や感染症拡大時に備えるための訓練を引き続き実施し、利用者の安全確保に努めてまいります。

なお、昨年12月に示された介護報酬、障害者福祉サービス費報酬にかかる処遇改善加算について、福祉・介護従事者の処遇改善の充実に努められるよう検討を加えます。

3. 法人運営・地域福祉部門

■方針

- ①住民主体の地域福祉活動を広げるため、住民・ボランティアや団体、企業・事業所等の皆様と一緒に取り組み、「つながり」を広めていきます。
- ②くらしの困りごとに丁寧に対応し、問題解決に向けて相談者に寄り添うとともに、関係機関と連携した相談体制や支援を行います。
- ③地域福祉活動の事務局として、第3次活動計画の取り組みから住民の皆様と協働した取り組みとして事業活動をおこないます。また、福祉についてわかりやすく伝えられるよう、職員の育成を図るとともに、町福祉主管課をはじめとする町との連携を強化します。

■重点取組

・第4次愛荘町地域福祉活動計画の策定

地域の福祉ニーズの多様化や社会情勢の変化により、新たに地域の福祉活動に取り組む必要性が求められています。住民等からの聴き取りや策定委員会において検討し、町内に関わる町民や関係機関・事業所などが主体となる次期の計画を策定します。

・相談支援にかかる包括的な支援のしくみを検討

地域の困りごとや生活困窮など専門性を活かした社協の相談事業の充実と、地域の民生委員・児童委員や見守り・居場所活動の推進を行い、町内機関が連携し情報の共有ができる体制づくりに向けて取り組みます。

・見守り活動のしくみづくりの検討と取り組み

自治会をはじめ組織・団体離れ等の問題が課題となっており、災害時や日常生活で困っている要支援者（一人暮らし高齢者やひきこもり等）をどのように支援していくのか検討します。特に隣近所の見守りから町域の幅広い取り組みが進められるよう、本会事業と地域における見守り・居場所を展開していきます。

・町指定管理の申請や町の公共施設集約にかかる行政機能の配置の適正化への対応

公共施設の集約にかかる行政機能の配置適正化について、町との協議を図るとともに、次期の公の施設の指定申請を行うなど福祉活動の拠点の確保と事業運営の安定に努めます。

■取組内容

(1) 会務の運営

①理事・監事

- ・理事会の開催（年4回）

- ・業務執行・会計監査
 - ②評議員
 - ・評議員会の開催（年３回）
 - ③評議員選任・解任委員（随時）
 - ・委員会の開催
 - ④会員
 - ・会員の確保と社協活動の情報提供
 - ⑤福祉・介護サービス提供にかかる苦情対応と虐待防止のための取り組み
 - ・第三者委員会の開催
 - ・虐待防止委員会の開催
 - ・福祉サービスへの苦情や虐待防止に対応する受付窓口の設置
 - ⑥事業運営の透明性の確保と社協活動の広報
 - ・社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表
 - ・介護、障がい福祉サービス運営状況の公表とサービス提供自己評価の公開
 - ・地域密着型通所介護運営推進会議の開催（年２回）
 - ・広報「社協あいしょう」の発行 発行回数４回
 - ・ホームページの運営
 - ・公式LINEの運用と登録者の拡充【重点】
 - ⑦役職員研修
 - ・役員人権研修、役員・評議員先進地研修
 - ・職員内部研修や人権・一般研修の実施
 - ・県社協等主催の外部によるテーマ別研修や階層別研修への参加促進などの外部研修への参加
 - ⑧その他
 - ・災害時における社協活動体制整備を推進（防災訓練含む）
職員による「社協防災活動プロジェクト」において、本会BCPや福祉避難所・災害ボランティアセンターの運営について、職員が災害時の活動に対する研修や体験をとおして本会の取り組みを理解するとともに意識向上を図ります。
 - ・福祉関係機関等との連携強化【重点】
地域共生社会を目指し、町地域福祉計画と地域福祉活動計画が連携した取り組みを進め、住民や行政・関係団体、法人・事業所などみんなが重層的に協力し合い地域福祉の推進を図るため各種会議等に参画します。
- (2) 愛荘町地域福祉活動計画事業
- 第３次愛荘町地域福祉活動計画の推進
- ①地域支援事業（見守り・居場所プロジェクト）
- 見守りや居場所づくりなどの福祉活動を進めるために、住民ニーズを整理し多様な見守り・居場所活動が広がるよう、民生委員・児童委員、ボランティア、地元企業・事業所や福祉施設との連携を強化するために、交流・協議の場や居場所づくりに関わる冊子づくりなどの啓発活動に取り組みます。
- ◎主な活動内容
- ア. 見守りサポート会議の推進【重点】
- ・見守りサポート会議の開催 見込自治会数２０自治会
 - ・見守りサポート会議を中心とした見守り・居場所活動のネットワークのしくみを検討します。（「おたがいさまの見守り活動」・「いきいき見守り訪問事業」・ふれあいサロン・地域独自の見守り活動など）
 - ・福祉防災の学習や訓練の推進
- イ. いきいき見守り訪問事業の実施
- 登録者見込数５０名 年間２２回実施
- *なお、保健所の指導にて住民により調理したものの配達は、本事業で対応できないため、調理したものの配達は廃止します。

②相談支援事業（くらしサポートプロジェクト）

困りごとを抱えた方々への支援を推進するため、両福祉センターの相談窓口に安心して利用できる福祉総合相談を行います。

また、福祉関係者（民生委員・児童委員等）や機関・事業所等と情報の共有する会議を継続的に開催し、そこからみえた福祉ニーズを整理し、制度やサービスだけで対応しにくいニーズを、包括的にかつ創造的な支援として取り組めるようにネットワーク会議を開催します。

◎主な活動内容

ア. 心配ごと相談所の運営

年間回数46回（毎月第1～第4水曜日の平日）開催

第1・第3水曜日愛知川事務所、第2・第4水曜日秦荘事務所

相談員は、社協職員が対応する。

地域の相談窓口は、民生委員・児童委員に依頼。

・心配ごと相談所連携会議・相談員研修の開催。

【重点】イ. 福祉ニーズを拾い上げる会議として「福祉関係者地域連携会議」の開催。包括的かつ創造的な支援を検討する会議として「包括的支援ネットワーク会議」を開催する。

また、包括的支援ネットワーク会議と福祉関係者地域連携会議の内容を検討する。

③福祉啓発事業（福祉を伝えるプロジェクト）

地域住民が福祉を身近に感じる機会の拡充と、公式LINEを活用して若者世代への福祉活動の参加を広げるための啓発活動をおこないます。

また、障がい等の当事者およびその家族・専門職とで一緒に福祉学習・体験を進められるよう、「ともに生きる福祉のまちづくり」の体験学習を進めます。

◎主な活動内容

ア. 福祉教育コーディネートの推進

・町内各小学校・中学校・高校の福祉教育の取り組みを支援します。また、地域のボランティアや企業・事業所などと連携するとともに協働して取り組めるよう連絡会議を開催します。

また、町の教育振興課や生涯学習課事業等と連携し、子どもや大人への学びや体験を進めます。

・福祉防災や福祉体験などを進めるため、学校の地域コーディネータや学校支援ボランティアと連携した福祉教育を進めます。

イ. 「あいしょう福祉探偵団」の実施 子ども達が身近な福祉に触れ、ボランティア活動のきっかけづくりを行います。

チョボラ体験の企画 年4回 参加延べ見込み数70名

ウ. 福祉ふれあい講座の開催 年1回 1回の定員30名

④福祉防災事業（福祉防災プロジェクト）

各自治会への福祉防災に関する体験や学びの場・機会をつくり、参加者との意見交換を行い地域で出来る訓練等の内容を考えていきます。

また、災害ボランティアセンターの設置運営に備えて災害支援ボランティア登録者を中心に引き続き訓練や研修等を行います。

◎主な活動内容

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動

設置運営訓練 年1回

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

ボランティア養成・育成研修の実施 年2回

災害支援ボランティア登録者 見込数40名

災害ボランティア連絡会議の開催 年1回

(3) ボランティアセンター事業

◎主な活動内容

ア. ボランティア活動プランの実施

- ・ボランティアカフェスペシャルイベントの開催 年2回
参加延べ見込数70名
- ・福祉センターの施設を有効活用した、テーマ別のプチボランティアカフェの開催。月2～3回開催 参加見込総数100名
- ・「たのしいあつまりいばしょ塾」の開催 年3回 参加見込総数80名

イ. ボランティアコーディネート活動の推進

コーディネート・相談見込件数70件

ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催 年3回

災害ボランティアセンター設置運営訓練への参加年1回 委員11名

エ. ボランティア交流や研修の場づくり

「にこにこボランティアプロジェクト 学びFes!!!」の開催(2回50名)

オ. ボランティア活動応援プロジェクト ボランティアだよりの発行 年2回

カ. ボランティアグループ活動助成事業の実施 助成見込グループ数35グループ

(4) 地域福祉の事務局活動

①地域福祉活動推進事業・活動

第4次愛荘町地域福祉活動計画の策定にあたり、取り組みを町民の皆様と一緒に検討し、住民の困りごと等を整理しこれからの地域福祉活動を計画的に進めるとともに、福祉を中心としたコミュニティづくりを、民生委員・児童委員や自治会の皆様・社会福祉活動者を中心に課題を整理し、これからの住民主体の活動を行います。さらには、地域福祉活動の相談や情報提供などのコーディネートを行います。

さらには、生活福祉資金特例貸付のフォローアップや困りごとを抱える住民の皆様の悩みを丁寧に傾聴し、関係機関等との連携した社協の総合相談機能を充実します。

◎主な活動内容

ア. 第3次愛荘町地域福祉活動計画推進事業

計画の最終年度評価を行い、次期計画へのバージョンアップを進めます。なお、今年度は、「第4次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会」として一体的に進めます。

イ. コミュニティーワーク活動の推進

民生委員・児童委員や福祉推進委員の皆様と協働し、地域福祉活動の情報を調査のうえ、資料作成するなど地域のつながりづくりに向けて取り組みます。

ウ. 善意銀行の運営 善意の寄付を受け付けます。

エ. 第21回愛荘町社会福祉のつどいの開催 12月第1土曜日開催予定。

参加予定人数150名

オ. 地域備品等貸出事業の実施 貸出予定件数40件

カ. 地域福祉活動推進会議の開催 年1回 参加予定人数120名

キ. 共同募金運動の協力

10月より赤い羽根共同募金運動・12月より歳末たすけあい募金運動を実施。共同募金運動についての課題を整理し、住民や関係機関・団体等と検討を行います。

ク. 社会福祉援助技術等学生・児童生徒の体験実習の受入

ケ. 外出支援車両貸出事業

②相談支援事業

地域における身近な相談窓口と一体的に事業を実施することにより、生活の困りごとを抱える方々のSOSをキャッチし、福祉の制度やサービスだけでは対応しきれない生活上の困りごとに対しても丁寧な相談対応と関係機関等と緊密な連携を図り支援します。

◎主な活動内容

ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施

- イ. 介護機器貸出事業の実施
- ウ. 声の広報貸出事業の実施
- エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施
- オ. 地域福祉権利擁護事業の実施 利用者見込数 13 件（新規相談 3 件）
- カ. 生活福祉資金貸付事業の実施
- キ. 緊急小口資金等特例貸付フォローアップ支援事業による相談支援
（免除・猶予等の対応）
- ク. 生活困窮者自立支援事業の実施
相談見込み件数 10 件 新規プラン作成見込件数 5 件
- ケ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」での子育ての相談支援
開所見込数 142 日

③地域福祉活動費助成事業

住民みんなで地域福祉活動を推進するため、福祉団体・当事者団体等の活動立ち上げや継続するための支援として活動費の一部を助成します。

◎主な活動内容

- ア. 地域福祉活動応援助成事業の実施
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施
- ウ. 高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施
- エ. 当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施

④関係機関・団体との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる方々との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支える取り組みを検討し進めていきます。

昨年度に改選された新民生委員・児童委員、主任児童委員への丁寧な相談支援や協働活動の説明や話し合いを丁寧に行います。

⑤第4次愛荘町地域福祉活動計画の策定事業【重点】

第4次愛荘町地域福祉活動計画の策定に向けた策定委員会を設置・開催します。

また、計画策定に向けて社協事務局に作業部会・コア会議等を設けて進めていきます。

- ・第4次愛荘町地域福祉活動計画策定委員会の設置 年5回 委員12名
- ・住民や関係機関団体・企業・学識者等の協力を得て、昨年度の行った調査活動のニーズを分析し愛荘町の地域福祉活動計画を作成します。

4. 福祉センター指定管理部門

■方針

地域福祉活動の推進や生活困窮者等への相談支援、訪問介護（居宅介護）・通所介護サービスの提供をはじめ、子どもや高齢者、障がいのある方だけでなく、誰もが必要とする福祉サービスを利用できるよう施設の安全安心を確保するとともに、個人情報の保護の徹底に留意しつつ、気軽に相談いただけるなど福祉を享受いただける拠点として、施設の有効活用に努めます。さらには、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域の福祉活動に参加し、交流やふれあいに寄与いただける拠点となる施設的环境づくりをします。

■取組内容

（1）福祉センター愛の郷の運営管理

開館予定日数 308 日 利用者見込人数 14,500 名

- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進および定期的な夜間開館
- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
- ・消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・地域福祉活動やくらしの困りごとなどの相談対応
- ・高齢者や障がいのある方と子育て親子が交流する場の提供
- ・災害時等における福祉避難所の開設

（2）福祉センターラポール秦荘いきいきセンターの運営管理

開館予定日数 308 日 利用者見込人数 14,000 名

- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動の促進
 - ・ロビーを活用した福祉団体等の活動作品等の展示やふれあい交流の場づくり
 - ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
 - ・ボランティア等との地域活動の相談対応
 - ・消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
 - ・災害時等における福祉避難所の開設
- （３）福祉センターラポール秦荘はつらつドームの運営管理
 利用予定日数１３０日 利用者見込人数１０，０００名
- ・ふれあいと健康増進のための施設として活用
 - ・地域のスポーツ等を楽しむ団体や福祉団体などの利用促進

５．高齢者福祉サービス部門

■方針

- ①高齢者の地域での生活の充実を図るため、地域包括支援センター・介護や障がいのサービス提供事業所・権利擁護の関係機関・団体等の社会資源と連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
- ②身体機能の低下や認知症症状により支援や介護が必要になった時にも、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、培った経験や知識を活かし、最も身近な相談者として本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。

■重点取組

- ・利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるよう安定した介護サービスを提供するとともに、事業所内の感染症予防対策を行い、感染症拡大や自然災害などの非常時においても、業務継続計画（ＢＣＰ）に基づき安心・安全なサービス提供が継続できるよう努めます。
- ・多様な福祉ニーズを抱える高齢者が、地域で安心して生活が送れるよう、サービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深め、寄り添った支援に努めます。

■取組内容

（１）高齢者福祉サービスの推進

①サービスの資質向上

最新の介護技術の習得および感染症対策や虐待防止等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加（リモートも含め）し、職員間での共通理解を図りサービスの資質を高めます。

②安全なサービスの提供

ア．危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討をおこないます。

イ．感染症の感染拡大など多様な感染予防対策に努め、安心して利用いただける環境づくりに努めます。

③非常時における安定したサービス提供の継続【重点】

災害等の発生時に対応する業務継続計画（ＢＣＰ）に基づいた対応を図るため、利用者の安全確保と職員の危機管理意識を徹底するために研修・訓練を実施します。

さらには、防災気象情報の改正に伴い、災害時のサービス提供の対応や職員の初動体制など、必要に応じて業務継続計画（ＢＣＰ）の見直しを図ります。

④地域における公益的な取り組みの検討

利用者や家族の抱える不安や困りごと等に対して、地域の福祉活動や社会資源につながるよう相談支援に努めます。

（２）訪問介護（障がい福祉部門の居宅介護等も含む）事業

①サービス提供予定数

訪問日数３１１日 １か月平均訪問見込数３３２回

（訪問介護２１０回・総合事業７０回・居宅介護等事業５２回）

②地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関等と情報の共有を図り連携して取り組みます。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図り実施します。

(3) 秦荘通所介護事業

①サービス提供予定数

開所日数 256日 1日当たり利用者見込人数 15.3人

(地域密着型通所介護サービス 14.4人・予防相当サービス 0.9人)

②地域との関わり

年2回の運営推進会議にて幅広く意見交換等をおこなうことで、地域に開かれたサービスの質の向上や透明性を図ります。

住民による、活動や事業所の社会貢献活動との連携やお互いに協力することで地域とのつながりを広げていきます。

③福祉人材の育成

ボランティアの受け入れや中高生、大学生、障がいのある方の介護や福祉の体験実習を受け入れます。

(4) つながり居場所づくり事業の実施(愛荘町の委託事業)

①つながる健康教室

福祉センターラポール秦荘いきいきセンターおよび愛の郷において開催し、多世代での健康づくりにつながる体操や体力測定等を行い住民の健康増進を図ります。

②つながる居場所

参加者自らが交流する場に参加し、仲間づくりができる居場所、買い物や季節の移ろいを五感で感じていただける外出支援を福祉センターラポール秦荘いきいきセンターおよび愛の郷において開催するとともに、地域における多世代と気軽に参加できる場やこれからの福祉活動の担い手づくりにつなげます。

③サービス提供予定数

つながる健康教室 開所日 133日(*5月事業開始の場合)

1日当たり利用者見込人数 40人

つながる居場所 開所日 91日(*5月事業開始の場合)

1日当たり利用者見込人数 35人

6. 障がい福祉サービス部門

■方針

①将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者が増加する中で、必要とされる支援と地域社会の一員として生活ができることを目指します。

②障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民などとの関わりからつながりを広げ、お互いが尊重できる共生の社会づくりに努めます。

■重点取組

・利用者とその家族が健康で安心して生活が送れるよう、感染症予防対策を徹底するとともに、感染症拡大や自然災害などの非常時においても、安心・安全なサービス提供が継続できるよう業務継続計画(BCP)に基づき訓練を実施し、平時からの備えに努めます。
・多様な福祉ニーズを抱える利用者が、地域で安心して生活が送れるよう、サービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深め、寄り添った支援に努めます。

■取組内容

(1) 障がい福祉サービスの推進

①サービスの資質向上

利用者が自立した日常生活を営むことができるよう、さまざまな障がい特性の理解を深めるとともに、利用者の意思決定を尊重し、利用者の思いや願いをサービスに反映されるよう、研修会や学習会で学んだことを職員間で共有し共通理解を図り、利用者に寄り添ったサービス提供に努めます。

②非常時における安定したサービス提供の継続【重点】

感染症の拡大や自然災害等の発生時に備えて、定期的な訓練をととして業務継続計画（BCP）の見直しを図り、有事に備え利用者の安全確保を平時から危機管理意識を持ってサービス提供に努めます。

さらには、防災気象情報の改正に伴い、災害時等のサービス提供の対応や職員の初動体制など業務継続計画（BCP）の見直しを図ります。

③地域における公益的な取り組みの検討

地域における障がい者への理解と啓発に努めるため、利用者や家族が抱える不安や困りごとを福祉サービスや地域の福祉活動に反映するよう努めます。

（２）居宅介護等事業（高齢者福祉サービス部門の訪問介護事業を再掲）

①サービス提供予定数

訪問日数 311日 1か月平均訪問見込数 52回

②地域および関係機関との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報の共有を図り、連携して取り組みます。

イ. 業務継続計画（BCP）を定期的に見直し、感染症や災害の発生時に生かせるよう関係機関と情報を共有し、平時からの備えるよう地域とのつながりを大切にします。

（３）就労継続支援（Ｂ型）事業（ふれあい共同作業所）

①サービス提供予定数

開所日数 237日 利用契約者数 16人

1日あたりの平均利用見込者数 12.0人

②地域および関係機関との連携

ア. 住み慣れた地域で働き、安心して生活が送れるよう、民生委員・児童委員や関係機関・当事者団体等と情報共有を図りながら連携して取り組みます。

イ. 非常災害時に、利用者や地域にお住まいの避難行動要配慮者が、安全に避難行動でできるよう、平時からの備えと有事の際には、近隣住民の協力が得られるよう、さまざまな活動を通して地域とのつながりに努めます。

③個別支援の強化

利用者の高齢化に伴い、他の支援を必要とする利用者が増えつつある中、利用者や家族のニーズが利用者の意思決定を支援し、利用者本位のもと介護や他の福祉サービス利用・移行がスムーズに進められるよう関係機関と協力して支援します。

④広報啓発活動

利用者の就労支援が地域のつながりづくり活動につながる啓発資材（ゴミ袋梱包作業）を継続するとともに、広報紙（ふれあい共同作業所だより）発行や公式LINEを活用して、より多くの方々に障がい者への理解と啓発に努めます。

⑤就労支援

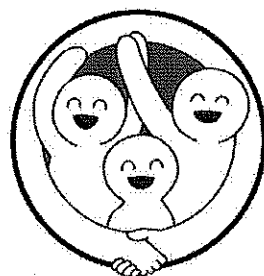
将来的に自立した日常生活を営むことを目指し、利用者が持つ能力や障がい特性に合わせた働き方を推進するとともに、就労支援活動を通して、みんなで助け合い協力して働くことの大切さを学び、お互いを尊重し合える仲間づくりの構築に努めます。

⑥余暇・交流活動

ア. 創作活動や外出活動などの余暇活動を通して、利用者の社会参加の機会を作るとともに、利用者自身が持つ想像力を広げ、楽しく豊かな日常生活が送れるよう支援します。

イ. 本会各種事業の利用者や地域のボランティア、または近隣のサービス事業所や各種団体等と季節的な行事を通して、多くの住民と出会い交流する場を持ち、共生の社会を目指します。

みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会

令和 8 年度 資金収支予算書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎収支予算

法人単位	1
法人運営拠点区分	2
法人運営事業サービス区分	4
共同募金配分事業サービス区分	6
善意銀行事業サービス区分	7
子育てつどいの広場事業サービス区分	8
福祉センター指定管理拠点区分	9
愛の郷指定管理事業サービス区分	11
いきいきセンター指定管理事業サービス区分	13
はつらつドーム指定管理事業サービス区分	14
高齢者福祉サービス拠点区分	15
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分	17
地域密着型通所介護事業（予防相当も含む）事業サービス区分	19
重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分	21
障害福祉サービス拠点区分	22
就労継続支援事業サービス区分	24

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,431,000	4,531,000	△ 100,000	
	寄附金収入	200,000	300,000	△ 100,000	
	経常経費補助金収入	9,680,000	10,260,000	△ 580,000	
	受託金収入	128,054,000	128,539,000	△ 485,000	
	事業収入	2,117,000	965,000	1,152,000	
	介護保険事業収入	53,331,000	52,334,000	997,000	
	就労支援事業収入	3,850,000	3,680,000	170,000	
	障害福祉サービス等事業収入	25,493,000	25,737,000	△ 244,000	
	受取利息配当金収入	215,000	19,000	196,000	
	その他の収入	154,000	76,000	78,000	
	事業活動収入計(1)	227,525,000	226,441,000	1,084,000	
	支出				
施設整備等による収支	人件費支出	160,786,000	159,262,000	1,524,000	
	事業費支出	21,089,000	21,052,000	37,000	
	事務費支出	37,239,000	35,500,000	1,739,000	
	就労支援事業支出	3,950,000	3,900,000	50,000	
	助成金支出	4,781,000	5,254,000	△ 473,000	
	事業活動支出計(2)	227,845,000	224,968,000	2,877,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 320,000	1,473,000	△ 1,793,000	
	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000		1,000,000	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000		1,000,000	
	支出				
	固定資産取得支出	2,154,000	690,000	1,464,000	
	施設整備等支出計(5)	2,154,000	690,000	1,464,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,154,000	△ 690,000	△ 464,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	893,000	120,000	773,000	
	その他の活動収入計(7)	893,000	120,000	773,000	
	支出				
	積立資産支出	6,000	2,000	4,000	
	その他の活動による支出	6,179,000	6,037,000	142,000	
	その他の活動支出計(8)	6,185,000	6,039,000	146,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,292,000	△ 5,919,000	627,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 6,766,000	△ 5,136,000	△ 1,630,000	
前期末支払資金残高(12)		82,037,000	84,605,000	△ 2,568,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		75,271,000	79,469,000	△ 4,198,000	

法人運営拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,431,000	4,531,000	△ 100,000	
	一般会費収入	3,500,000	3,600,000	△ 100,000	①
	特別会費収入	580,000	580,000	0	
	賛助会費収入	351,000	351,000	0	
	寄附金収入	100,000	200,000	△ 100,000	②
	寄附金収入	100,000	200,000	△ 100,000	
	経常経費補助金収入	9,680,000	10,260,000	△ 580,000	
	市区町村補助金収入	5,800,000	5,897,000	△ 97,000	
	町補助金収入	5,800,000	5,897,000	△ 97,000	③
	都道府県社協補助金収入	732,000	795,000	△ 63,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	732,000	795,000	△ 63,000	④
	共同募金配分金収入	3,148,000	3,568,000	△ 420,000	
	一般募金配分金収入	1,548,000	1,968,000	△ 420,000	⑤
	歳末たすけあい配分金収入	1,600,000	1,600,000	0	
	受託金収入	17,424,000	17,121,000	303,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	3,788,000	3,476,000	312,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,788,000	3,476,000	312,000	⑥
	都道府県社協受託金収入	12,080,000	12,089,000	△ 9,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,080,000	12,089,000	△ 9,000	
	事業収入	176,000	212,000	△ 36,000	
	参加費収入	3,000	2,000	1,000	
	講座等参加費収入	3,000	2,000	1,000	
	利用料収入	145,000	186,000	△ 41,000	
	配食サービス利用料収入	25,000	60,000	△ 35,000	⑦
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	120,000	126,000	△ 6,000	
	賃貸料収入	28,000	24,000	4,000	
	その他利用料収入	28,000	24,000	4,000	
	受取利息配当金収入	49,000	9,000	40,000	
	その他の収入	86,000	58,000	28,000	
	受入研修費収入	56,000	28,000	28,000	
	雑収入	30,000	30,000	0	
	雑収入	30,000	30,000	0	
事業活動収入計(1)		31,946,000	32,391,000	△ 445,000	
事業活動による収支	人件費支出	21,603,000	23,325,000	△ 1,722,000	⑧
	役員報酬支出	927,000	927,000	0	
	職員給料支出	10,204,000	13,111,000	△ 2,907,000	
	職員賞与支出	2,935,000	2,055,000	880,000	
	非常勤職員給与支出	5,240,000	4,977,000	263,000	
	法定福利費支出	2,297,000	2,255,000	42,000	
	事業費支出	1,815,000	1,712,000	103,000	
	給食費支出		39,000	△ 39,000	⑨
	教養娯楽費支出	10,000	13,000	△ 3,000	
	消耗器具備品費支出	846,000	665,000	181,000	⑩
	保険料支出	19,000	10,000	9,000	
	賃借料支出	24,000	20,000	4,000	
	車両費支出	98,000	60,000	38,000	
	諸謝金支出	268,000	308,000	△ 40,000	
	通信運搬費支出	391,000	456,000	△ 65,000	
	会議費支出	71,000	55,000	16,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
支出	業務委託費支出	35,000	35,000	0	
	雑支出	53,000	51,000	2,000	
	事務費支出	3,674,000	3,490,000	184,000	
	福利厚生費支出	58,000	58,000	0	
	旅費交通費支出	129,000	170,000	△ 41,000	
	研修研究費支出	134,000	184,000	△ 50,000	⑪
	事務消耗品費支出	147,000	39,000	108,000	⑫
	印刷製本費支出	52,000	45,000	7,000	
	修繕費支出	164,000	114,000	50,000	
	通信運搬費支出	222,000	212,000	10,000	
	会議費支出	42,000	42,000	0	
	広報費支出	823,000	757,000	66,000	⑬
	手数料支出	639,000	695,000	△ 56,000	⑭
	保険料支出	73,000	73,000	0	
	賃借料支出	363,000	363,000	0	
	租税公課支出	416,000	326,000	90,000	⑮
	渉外費支出	55,000	55,000	0	
	諸会費支出	351,000	351,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	助成金支出	4,471,000	4,824,000	△ 353,000	
	助成金支出	4,471,000	4,824,000	△ 353,000	
	サロン助成金支出	1,600,000	1,793,000	△ 193,000	⑯
	その他助成金支出	2,871,000	3,031,000	△ 160,000	⑰
事業活動支出計(2)		31,563,000	33,351,000	△ 1,788,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		383,000	△ 960,000	1,343,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000		1,000,000	
	施設整備等補助金収入	1,000,000		1,000,000	⑰
	施設整備等収入計(4)	1,000,000		1,000,000	
	支出				
	固定資産取得支出	2,154,000	690,000	1,464,000	
	車輦運搬具取得支出	1,894,000		1,894,000	⑱
その他の活動による収支	器具及び備品取得支出	250,000	690,000	△ 440,000	⑳
	その他の固定資産取得支出	10,000		10,000	㉑
	施設整備等支出計(5)	2,154,000	690,000	1,464,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,154,000	△ 690,000	△ 464,000	
	収入				
	積立資産取崩収入	893,000		893,000	
	備品等購入積立資産取崩収入	893,000		893,000	㉒
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	893,000	0	893,000	
	支出				
	積立資産支出	6,000	2,000	4,000	
	福祉基金積立資産支出	6,000	2,000	4,000	
	その他の活動による支出	724,000	545,000	179,000	
	退職共済預け金支出	724,000	545,000	179,000	㉓
	その他の活動支出計(8)	730,000	547,000	183,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		163,000	△ 547,000	710,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 608,000	△ 2,197,000	1,589,000	
前期末支払資金残高(12)		25,408,000	25,949,000	△ 541,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,800,000	23,752,000	1,048,000	

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,431,000	4,531,000	△ 100,000	
	一般会費収入	3,500,000	3,600,000	△ 100,000	
	特別会費収入	580,000	580,000	0	
	賛助会費収入	351,000	351,000	0	
	経常経費補助金収入	5,732,000	5,795,000	△ 63,000	
	市区町村補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	
	町補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	
	都道府県社協補助金収入	732,000	795,000	△ 63,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	732,000	795,000	△ 63,000	
	受託金収入	13,636,000	13,645,000	△ 9,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	都道府県社協受託金収入	12,080,000	12,089,000	△ 9,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,080,000	12,089,000	△ 9,000	
	事業収入	121,000	127,000	△ 6,000	
	利用料収入	120,000	126,000	△ 6,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	120,000	126,000	△ 6,000	
	賃貸料収入	1,000	1,000	0	
	その他利用料収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収入	41,000	6,000	35,000	
	その他の収入	86,000	58,000	28,000	
	受入研修費収入	56,000	28,000	28,000	
	雑収入	30,000	30,000	0	
	雑収入	30,000	30,000	0	
事業活動収入計(1)		24,047,000	24,162,000	△ 115,000	
事業活動による収支 支出	人件費支出	18,221,000	20,247,000	△ 2,026,000	
	役員報酬支出	927,000	927,000	0	
	職員給料支出	10,204,000	13,111,000	△ 2,907,000	
	職員賞与支出	2,935,000	2,055,000	880,000	
	非常勤職員給与支出	1,878,000	1,919,000	△ 41,000	
	法定福利費支出	2,277,000	2,235,000	42,000	
	事業費支出	1,144,000	963,000	181,000	
	消耗器具備品費支出	459,000	294,000	165,000	
	賃借料支出	24,000	20,000	4,000	
	車輛費支出	98,000	60,000	38,000	
	諸謝金支出	99,000	139,000	△ 40,000	
	通信運搬費支出	369,000	368,000	1,000	
	会議費支出	60,000	47,000	13,000	
	業務委託費支出	35,000	35,000	0	
	事務費支出	3,578,000	3,391,000	187,000	
	福利厚生費支出	58,000	58,000	0	
	旅費交通費支出	124,000	165,000	△ 41,000	
	研修研究費支出	129,000	179,000	△ 50,000	
	事務消耗品費支出	147,000	39,000	108,000	
	印刷製本費支出	52,000	45,000	7,000	
	修繕費支出	150,000	100,000	50,000	
	通信運搬費支出	222,000	212,000	10,000	
	会議費支出	42,000	42,000	0	
	広報費支出	794,000	728,000	66,000	
	手数料支出	612,000	665,000	△ 53,000	
	保険料支出	73,000	73,000	0	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	賃借料支出	363,000	363,000	0	
	租税公課支出	400,000	310,000	90,000	
	渉外費支出	55,000	55,000	0	
	諸会費支出	351,000	351,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	事業活動支出計(2)	22,943,000	24,601,000	△ 1,658,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,104,000	△ 439,000	1,543,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000		1,000,000	
	施設整備等補助金収入	1,000,000		1,000,000	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000		1,000,000	
	支出				
	固定資産取得支出	2,154,000	690,000	1,464,000	
	車輦運搬具取得支出	1,894,000		1,894,000	
その他の活動による収支	器具及び備品取得支出	250,000	690,000	△ 440,000	
	その他の固定資産取得支出	10,000		10,000	
	施設整備等支出計(5)	2,154,000	690,000	1,464,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,154,000	△ 690,000	△ 464,000	
	収入				
	積立資産取崩収入	893,000		893,000	
	備品等購入積立資産取崩収入	893,000		893,000	
	その他の活動収入計(7)	893,000		893,000	
	支出				
	その他の活動による支出	724,000	545,000	179,000	
	退職共済預け金支出	724,000	545,000	179,000	
	その他の活動支出計(8)	724,000	545,000	179,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	169,000	△ 545,000	714,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		119,000	△ 1,674,000	1,793,000	
前期末支払資金残高(12)		23,641,000	24,790,000	△ 1,149,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,760,000	23,116,000	644,000	

共同募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,948,000	4,465,000	△ 517,000	
	市区町村補助金収入	800,000	897,000	△ 97,000	
	町補助金収入	800,000	897,000	△ 97,000	
	共同募金配分金収入	3,148,000	3,568,000	△ 420,000	
	一般募金配分金収入	1,548,000	1,968,000	△ 420,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,600,000	1,600,000	0	
	事業収入	52,000	83,000	△ 31,000	
	利用料収入	25,000	60,000	△ 35,000	
	配食サービス利用料収入	25,000	60,000	△ 35,000	
	賃貸料収入	27,000	23,000	4,000	
	その他利用料収入	27,000	23,000	4,000	
	事業活動収入計(1)	4,000,000	4,548,000	△ 548,000	
	支出				
	事業費支出	300,000	386,000	△ 86,000	
	給食費支出		39,000	△ 39,000	
	教養娯楽費支出		3,000	△ 3,000	
	消耗器具備品費支出	176,000	160,000	16,000	
	諸謝金支出	62,000	62,000	0	
	通信運搬費支出		66,000	△ 66,000	
	会議費支出	11,000	8,000	3,000	
	雑支出	51,000	48,000	3,000	
	事務費支出	55,000	58,000	△ 3,000	
	修繕費支出	14,000	14,000	0	
	手数料支出	25,000	28,000	△ 3,000	
	租税公課支出	16,000	16,000	0	
	助成金支出	4,471,000	4,824,000	△ 353,000	
	助成金支出	4,471,000	4,824,000	△ 353,000	
	サロン助成金支出	1,600,000	1,793,000	△ 193,000	
	その他助成金支出	2,871,000	3,031,000	△ 160,000	
	事業活動支出計(2)	4,826,000	5,268,000	△ 442,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 826,000	△ 720,000	△ 106,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	826,000	720,000	106,000	
	その他の活動収入計(7)	826,000	720,000	106,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	826,000	720,000	106,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

善意銀行事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	100,000	200,000	△ 100,000	
	寄附金収入	100,000	200,000	△ 100,000	
	受取利息配当金収入	8,000	3,000	5,000	
	事業活動収入計(1)	108,000	203,000	△ 95,000	
事業活動による収支	支出				
	事業費支出	2,000	3,000	△ 1,000	
	雑支出	2,000	3,000	△ 1,000	
	事務費支出	1,000	1,000	0	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	3,000	4,000	△ 1,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	105,000	199,000	△ 94,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	6,000	2,000	4,000	
	福祉基金積立資産支出	6,000	2,000	4,000	
	サービス区分間繰入金支出	826,000	720,000	106,000	
	その他の活動支出計(8)	832,000	722,000	110,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 832,000	△ 722,000	△ 110,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 727,000	△ 523,000	△ 204,000	
前期末支払資金残高(12)		1,767,000	1,159,000	608,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,040,000	636,000	404,000	

子育てつどいの広場事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,788,000	3,476,000	312,000	
	市区町村受託金収入	3,788,000	3,476,000	312,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,788,000	3,476,000	312,000	
	事業収入	3,000	2,000	1,000	
	参加費収入	3,000	2,000	1,000	
	講座等参加費収入	3,000	2,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	3,791,000	3,478,000	313,000	
	支出				
	人件費支出	3,382,000	3,078,000	304,000	
	非常勤職員給与支出	3,362,000	3,058,000	304,000	
	法定福利費支出	20,000	20,000	0	
	事業費支出	369,000	360,000	9,000	
	教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
	消耗器具備品費支出	211,000	211,000	0	
	保険料支出	19,000	10,000	9,000	
	諸謝金支出	107,000	107,000	0	
	通信運搬費支出	22,000	22,000	0	
	事務費支出	40,000	40,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	5,000	5,000	0	
	広報費支出	29,000	29,000	0	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	3,791,000	3,478,000	313,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	99,341,000	98,941,000	400,000	
	市区町村受託金収入	99,341,000	98,941,000	400,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	99,341,000	98,941,000	400,000	①
	事業収入	213,000	213,000	0	
	賃貸料収入	213,000	213,000	0	
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
	その他利用料収入	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)	99,557,000	99,157,000	400,000	
事業活動による収支	人件費支出	65,173,000	64,754,000	419,000	②
	職員給料支出	40,087,000	39,367,000	720,000	
	職員賞与支出	12,902,000	13,419,000	△ 517,000	
	非常勤職員給与支出	3,113,000	2,788,000	325,000	
	法定福利費支出	9,071,000	9,180,000	△ 109,000	
	事業費支出	4,797,000	5,188,000	△ 391,000	
	保健衛生費支出	7,000	6,000	1,000	
	教養娯楽費支出	15,000		15,000	
	燃料費支出	1,690,000	1,690,000	0	
	消耗器具備品費支出	350,000	423,000	△ 73,000	
	保険料支出	304,000	294,000	10,000	
	賃借料支出		10,000	△ 10,000	
	車両費支出	674,000	939,000	△ 265,000	③
	諸謝金支出	875,000	464,000	411,000	④
	通信運搬費支出	135,000	250,000	△ 115,000	⑤
	会議費支出	90,000	110,000	△ 20,000	
	業務委託費支出	372,000	728,000	△ 356,000	⑥
	雑支出	285,000	274,000	11,000	
	事務費支出	26,803,000	25,356,000	1,447,000	
	福利厚生費支出	178,000	260,000	△ 82,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	413,000	413,000	0	
	印刷製本費支出	372,000		372,000	⑦
	水道光熱費支出	8,644,000	8,421,000	223,000	⑧
	修繕費支出	1,486,000	1,493,000	△ 7,000	
	通信運搬費支出	571,000	554,000	17,000	
	会議費支出	5,000	5,000	0	
	業務委託費支出	5,553,000	5,902,000	△ 349,000	
	検査委託費支出	2,487,000	2,617,000	△ 130,000	⑨
	清掃委託費支出	1,403,000	1,615,000	△ 212,000	⑩
	保守委託費支出	1,663,000	1,670,000	△ 7,000	
	手数料支出	284,000	304,000	△ 20,000	
	賃借料支出	1,608,000	1,240,000	368,000	⑪
	租税公課支出	6,665,000	5,720,000	945,000	⑫
	保守料支出	781,000	801,000	△ 20,000	
	雑支出	233,000	233,000	0	
	雑支出	233,000	233,000	0	
	助成金支出	310,000	430,000	△ 120,000	
	助成金支出	310,000	430,000	△ 120,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支 その他の活動による収支	その他助成金支出	310,000	430,000	△ 120,000	⑬
	事業活動支出計(2)	97,083,000	95,728,000	1,355,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,474,000	3,429,000	△ 955,000	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	3,157,000	3,429,000	△ 272,000	
	退職共済預け金支出	3,157,000	3,429,000	△ 272,000	⑭
	その他の活動支出計(8)	3,157,000	3,429,000	△ 272,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,157,000	△ 3,429,000	272,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 683,000	0	△ 683,000	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 683,000	0	△ 683,000	

愛の郷指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	67,140,000	71,549,000	△ 4,409,000	
	市区町村受託金収入	67,140,000	71,549,000	△ 4,409,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	67,140,000	71,549,000	△ 4,409,000	
	事業収入	13,000	13,000	0	
	賃貸料収入	13,000	13,000	0	
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		67,155,000	71,564,000	△ 4,409,000	
事業活動による収支	人件費支出	45,353,000	49,519,000	△ 4,166,000	
	職員給料支出	29,080,000	31,306,000	△ 2,226,000	
	職員賞与支出	9,773,000	11,017,000	△ 1,244,000	
	非常勤職員給与支出	154,000	140,000	14,000	
	法定福利費支出	6,346,000	7,056,000	△ 710,000	
	事業費支出	4,574,000	4,740,000	△ 166,000	
	保健衛生費支出	7,000	6,000	1,000	
	教養娯楽費支出	15,000		15,000	
	燃料費支出	1,690,000	1,690,000	0	
	消耗器具備品費支出	350,000	423,000	△ 73,000	
	保険料支出	158,000	148,000	10,000	
	賃借料支出		10,000	△ 10,000	
	車両費支出	597,000	637,000	△ 40,000	
	諸謝金支出	875,000	464,000	411,000	
	通信運搬費支出	135,000	250,000	△ 115,000	
	会議費支出	90,000	110,000	△ 20,000	
	業務委託費支出	372,000	728,000	△ 356,000	
	雑支出	285,000	274,000	11,000	
	事務費支出	14,526,000	14,082,000	444,000	
	福利厚生費支出	139,000	191,000	△ 52,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	263,000	263,000	0	
	印刷製本費支出	372,000		372,000	
	水道光熱費支出	3,480,000	3,480,000	0	
	修繕費支出	730,000	737,000	△ 7,000	
	通信運搬費支出	392,000	392,000	0	
	会議費支出	5,000	5,000	0	
	業務委託費支出	2,770,000	3,043,000	△ 273,000	
	検査委託費支出	1,599,000	1,733,000	△ 134,000	
	清掃委託費支出	760,000	892,000	△ 132,000	
	保守委託費支出	411,000	418,000	△ 7,000	
	手数料支出	214,000	234,000	△ 20,000	
	賃借料支出	1,122,000	482,000	640,000	
	租税公課支出	4,315,000	4,507,000	△ 192,000	
	保守料支出	600,000	624,000	△ 24,000	
	雑支出	114,000	114,000	0	
	雑支出	114,000	114,000	0	
	助成金支出	310,000	430,000	△ 120,000	
	助成金支出	310,000	430,000	△ 120,000	
	その他助成金支出	310,000	430,000	△ 120,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等 による収支 その他の活動 による収支	事業活動支出計(2)	64,763,000	68,771,000	△ 4,008,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,392,000	2,793,000	△ 401,000	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	2,392,000	2,793,000	△ 401,000	
	退職共済預け金支出	2,392,000	2,793,000	△ 401,000	
その他の活動支出計(8)		2,392,000	2,793,000	△ 401,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,392,000	△ 2,793,000	401,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	31,208,000	25,857,000	5,351,000	
	市区町村受託金収入	31,208,000	25,857,000	5,351,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	31,208,000	25,857,000	5,351,000	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	31,209,000	25,858,000	5,351,000	
	支出				
	人件費支出	19,596,000	15,025,000	4,571,000	
	職員給料支出	11,007,000	8,061,000	2,946,000	
	職員賞与支出	3,129,000	2,402,000	727,000	
	非常勤職員給与支出	2,737,000	2,440,000	297,000	
	法定福利費支出	2,723,000	2,122,000	601,000	
	事業費支出	153,000	378,000	△ 225,000	
	保険料支出	76,000	76,000	0	
	車輛費支出	77,000	302,000	△ 225,000	
	事務費支出	10,914,000	9,819,000	1,095,000	
	福利厚生費支出	39,000	69,000	△ 30,000	
	事務消耗品費支出	130,000	130,000	0	
	水道光熱費支出	4,666,000	4,443,000	223,000	
	修繕費支出	556,000	556,000	0	
	通信運搬費支出	179,000	162,000	17,000	
	業務委託費支出	2,279,000	2,275,000	4,000	
	検査委託費支出	720,000	716,000	4,000	
	清掃委託費支出	583,000	583,000	0	
	保守委託費支出	976,000	976,000	0	
	手数料支出	30,000	10,000	20,000	
	賃借料支出	486,000	758,000	△ 272,000	
	租税公課支出	2,284,000	1,155,000	1,129,000	
	保守料支出	181,000	177,000	4,000	
	雑支出	84,000	84,000	0	
	雑支出	84,000	84,000	0	
	事業活動支出計(2)	30,663,000	25,222,000	5,441,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	546,000	636,000	△ 90,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	765,000	636,000	129,000	
	退職共済預け金支出	765,000	636,000	129,000	
	その他の活動支出計(8)	765,000	636,000	129,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 765,000	△ 636,000	△ 129,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 219,000	0	△ 219,000	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 219,000	0	△ 219,000	

はつらつドーム指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	993,000	1,535,000	△ 542,000	
	市区町村受託金収入	993,000	1,535,000	△ 542,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	993,000	1,535,000	△ 542,000	
	事業収入	200,000	200,000	0	
	賃貸料収入	200,000	200,000	0	
	その他利用料収入	200,000	200,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,193,000	1,735,000	△ 542,000	
	支出				
	人件費支出	224,000	210,000	14,000	
	非常勤職員給与支出	222,000	208,000	14,000	
	法定福利費支出	2,000	2,000	0	
	事業費支出	70,000	70,000	0	
	保険料支出	70,000	70,000	0	
	事務費支出	1,363,000	1,455,000	△ 92,000	
	事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
	水道光熱費支出	498,000	498,000	0	
	修繕費支出	200,000	200,000	0	
	業務委託費支出	504,000	584,000	△ 80,000	
	検査委託費支出	168,000	168,000	0	
	清掃委託費支出	60,000	140,000	△ 80,000	
	保守委託費支出	276,000	276,000	0	
	手数料支出	40,000	60,000	△ 20,000	
	租税公課支出	66,000	58,000	8,000	
	雑支出	35,000	35,000	0	
	雑支出	35,000	35,000	0	
	事業活動支出計(2)	1,657,000	1,735,000	△ 78,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 464,000	0	△ 464,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 464,000	0	△ 464,000	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 464,000	0	△ 464,000	

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,289,000	12,477,000	△ 1,188,000	
	市区町村受託金収入	11,289,000	12,477,000	△ 1,188,000	
	その他事業受託金収入	11,289,000	12,477,000	△ 1,188,000	①
	事業収入	1,728,000	540,000	1,188,000	
	参加費収入	1,728,000	540,000	1,188,000	
	講座等参加費収入	1,728,000	540,000	1,188,000	②
	介護保険事業収入	53,331,000	52,334,000	997,000	
	居宅介護料収入	9,825,000	10,316,000	△ 491,000	③
	(介護報酬収入)	8,078,000	8,298,000	△ 220,000	
	介護報酬収入	8,078,000	8,298,000	△ 220,000	
	(利用者負担金収入)	1,747,000	2,018,000	△ 271,000	
	介護負担金収入(公費)	888,000	940,000	△ 52,000	
	介護負担金収入(一般)	859,000	1,078,000	△ 219,000	
	地域密着型介護料収入	36,003,000	33,484,000	2,519,000	④
	(介護報酬収入)	32,401,000	30,134,000	2,267,000	
	介護報酬収入	32,401,000	30,134,000	2,267,000	
	(利用者負担金収入)	3,602,000	3,350,000	252,000	
	介護負担金収入(公費)	1,000	1,000	0	
	介護負担金収入(一般)	3,601,000	3,349,000	252,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,146,000	5,224,000	△ 1,078,000	⑤
	事業費収入	3,681,000	4,640,000	△ 959,000	
	事業負担金収入(公費)	25,000	27,000	△ 2,000	
	事業負担金収入(一般)	440,000	557,000	△ 117,000	
	利用者等利用料収入	3,297,000	3,256,000	41,000	
	食費収入(一般)	3,297,000	3,256,000	41,000	⑥
	その他の事業収入	60,000	54,000	6,000	
	受託事業収入(公費)	59,000	52,000	7,000	
	その他の事業収入	1,000	2,000	△ 1,000	
	障害福祉サービス等事業収入	2,897,000	3,063,000	△ 166,000	
	自立支援給付費収入	2,860,000	2,906,000	△ 46,000	⑦
	介護給付費収入	2,860,000	2,906,000	△ 46,000	
	利用者負担金収入	34,000	56,000	△ 22,000	
	その他の事業収入	3,000	101,000	△ 98,000	
	受託事業収入(公費)	3,000	101,000	△ 98,000	⑧
	受取利息配当金収入	65,000	6,000	59,000	
	その他の収入	16,000	16,000	0	
	受入研修費収入	15,000	15,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	69,326,000	68,436,000	890,000	
	支出				
	人件費支出	55,103,000	54,510,000	593,000	⑨
	職員給料支出	24,202,000	23,171,000	1,031,000	
	職員賞与支出	6,352,000	5,951,000	401,000	
	非常勤職員給与支出	18,468,000	19,367,000	△ 899,000	
	法定福利費支出	6,081,000	6,021,000	60,000	
	事業費支出	12,139,000	11,727,000	412,000	
	給食費支出	2,243,000	2,215,000	28,000	
	介護用品費支出	24,000	24,000	0	
	保健衛生費支出	411,000	446,000	△ 35,000	
	教養娯楽費支出	2,853,000	2,304,000	549,000	⑩

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
支出	燃料費支出	1,550,000	1,100,000	450,000	⑪
	消耗器具備品費支出	205,000	231,000	△ 26,000	
	保険料支出	314,000	314,000	0	
	車輛費支出	3,108,000	3,749,000	△ 641,000	⑫
	諸謝金支出	10,000	20,000	△ 10,000	
	印刷製本費支出	30,000		30,000	
	通信運搬費支出	55,000	51,000	4,000	
	業務委託費支出	1,093,000	1,080,000	13,000	
	雑支出	243,000	193,000	50,000	⑬
	事務費支出	5,185,000	5,166,000	19,000	
	福利厚生費支出	398,000	403,000	△ 5,000	
	職員被服費支出	99,000	110,000	△ 11,000	
	旅費交通費支出	11,000	11,000	0	
	研修研究費支出	40,000	40,000	0	
	事務消耗品費支出	268,000	230,000	38,000	
	印刷製本費支出	80,000	80,000	0	
	水道光熱費支出	1,394,000	1,328,000	66,000	⑭
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	223,000	214,000	9,000	
	業務委託費支出	347,000	351,000	△ 4,000	
	検査委託費支出	210,000	214,000	△ 4,000	
	清掃委託費支出	127,000	127,000	0	
	保守委託費支出	10,000	10,000	0	
	手数料支出	646,000	640,000	6,000	
	賃借料支出	434,000	515,000	△ 81,000	⑮
	租税公課支出	1,069,000	1,064,000	5,000	
	保守料支出	54,000	53,000	1,000	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	雑支出	10,000	15,000	△ 5,000	
	雑支出	10,000	15,000	△ 5,000	
事業活動支出計(2)		72,427,000	71,403,000	1,024,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,101,000	△ 2,967,000	△ 134,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	1,657,000	1,582,000	75,000	
	退職共済預け金支出	1,657,000	1,582,000	75,000	⑯
	その他の活動支出計(8)	1,657,000	1,582,000	75,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,657,000	△ 1,582,000	△ 75,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,758,000	△ 4,549,000	△ 209,000	
前期末支払資金残高(12)		20,355,000	22,259,000	△ 1,904,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,597,000	17,710,000	△ 2,113,000	

訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	12,861,000	13,510,000	△ 649,000	
	居宅介護料収入	9,825,000	10,316,000	△ 491,000	
	(介護報酬収入)	8,078,000	8,298,000	△ 220,000	
	介護報酬収入	8,078,000	8,298,000	△ 220,000	
	(利用者負担金収入)	1,747,000	2,018,000	△ 271,000	
	介護負担金収入(公費)	888,000	940,000	△ 52,000	
	介護負担金収入(一般)	859,000	1,078,000	△ 219,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,976,000	3,140,000	△ 164,000	
	事業費収入	2,629,000	2,766,000	△ 137,000	
	事業負担金収入(公費)	24,000	26,000	△ 2,000	
	事業負担金収入(一般)	323,000	348,000	△ 25,000	
	その他の事業収入	60,000	54,000	6,000	
	受託事業収入(公費)	59,000	52,000	7,000	
	その他の事業収入	1,000	2,000	△ 1,000	
	障害福祉サービス等事業収入	2,897,000	3,063,000	△ 166,000	
	自立支援給付費収入	2,860,000	2,906,000	△ 46,000	
	介護給付費収入	2,860,000	2,906,000	△ 46,000	
	利用者負担金収入	34,000	56,000	△ 22,000	
	その他の事業収入	3,000	101,000	△ 98,000	
	受託事業収入(公費)	3,000	101,000	△ 98,000	
	受取利息配当金収入	30,000	2,000	28,000	
	その他の収入	5,000	5,000	0	
	受入研修費収入	5,000	5,000	0	
	事業活動収入計(1)	15,793,000	16,580,000	△ 787,000	
	支出				
	人件費支出	17,106,000	16,581,000	525,000	
	職員給料支出	7,178,000	6,227,000	951,000	
	職員賞与支出	1,348,000	970,000	378,000	
	非常勤職員給与支出	6,319,000	7,211,000	△ 892,000	
	法定福利費支出	2,261,000	2,173,000	88,000	
	事業費支出	1,110,000	1,394,000	△ 284,000	
	保健衛生費支出	120,000	132,000	△ 12,000	
	消耗器具備品費支出	30,000	31,000	△ 1,000	
	保険料支出	22,000	22,000	0	
	車輛費支出	919,000	1,185,000	△ 266,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	5,000	10,000	△ 5,000	
	事務費支出	1,125,000	1,107,000	18,000	
	福利厚生費支出	189,000	195,000	△ 6,000	
	職員被服費支出	66,000	66,000	0	
	旅費交通費支出	6,000	6,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	107,000	88,000	19,000	
	印刷製本費支出	80,000	80,000	0	
	通信運搬費支出	85,000	84,000	1,000	
	手数料支出	319,000	315,000	4,000	
	賃借料支出	234,000	234,000	0	
	租税公課支出	6,000	1,000	5,000	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	7,000	12,000	△ 5,000	
	雑支出	7,000	12,000	△ 5,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等 による収支 その他の活動 による収支	事業活動支出計(2)	19,341,000	19,082,000	259,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,548,000	△ 2,502,000	△ 1,046,000	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	376,000	275,000	101,000	
	退職共済預け金支出	376,000	275,000	101,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,924,000	△ 2,777,000	△ 1,147,000	
前期末支払資金残高(12)		17,363,000	19,066,000	△ 1,703,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,439,000	16,289,000	△ 2,850,000	

地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	40,470,000	38,824,000	1,646,000	
	地域密着型介護料収入	36,003,000	33,484,000	2,519,000	
	(介護報酬収入)	32,401,000	30,134,000	2,267,000	
	介護報酬収入	32,401,000	30,134,000	2,267,000	
	(利用者負担金収入)	3,602,000	3,350,000	252,000	
	介護負担金収入(公費)	1,000	1,000	0	
	介護負担金収入(一般)	3,601,000	3,349,000	252,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,170,000	2,084,000	△ 914,000	
	事業費収入	1,052,000	1,874,000	△ 822,000	
	事業負担金収入(公費)	1,000	1,000	0	
	事業負担金収入(一般)	117,000	209,000	△ 92,000	
	利用者等利用料収入	3,297,000	3,256,000	41,000	
	食費収入(一般)	3,297,000	3,256,000	41,000	
	受取利息配当金収入	35,000	4,000	31,000	
	その他の収入	11,000	11,000	0	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	40,516,000	38,839,000	1,677,000	
事業活動による収支	人件費支出	30,293,000	29,679,000	614,000	
	職員給料支出	13,441,000	12,642,000	799,000	
	職員賞与支出	3,690,000	3,447,000	243,000	
	非常勤職員給与支出	10,224,000	10,763,000	△ 539,000	
	法定福利費支出	2,938,000	2,827,000	111,000	
	事業費支出	7,227,000	7,134,000	93,000	
	給食費支出	2,243,000	2,215,000	28,000	
	介護用品費支出	24,000	24,000	0	
	保健衛生費支出	211,000	234,000	△ 23,000	
	燃料費支出	1,550,000	1,100,000	450,000	
	消耗器具備品費支出	135,000	150,000	△ 15,000	
	保険料支出	132,000	132,000	0	
	車輛費支出	1,609,000	2,014,000	△ 405,000	
	諸謝金支出		10,000	△ 10,000	
	通信運搬費支出	7,000	7,000	0	
	業務委託費支出	1,093,000	1,080,000	13,000	
	雑支出	223,000	168,000	55,000	
	事務費支出	2,900,000	2,904,000	△ 4,000	
	福利厚生費支出	168,000	170,000	△ 2,000	
	職員被服費支出	33,000	44,000	△ 11,000	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	111,000	92,000	19,000	
	水道光熱費支出	1,394,000	1,328,000	66,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	138,000	130,000	8,000	
	業務委託費支出	347,000	351,000	△ 4,000	
	検査委託費支出	210,000	214,000	△ 4,000	
	清掃委託費支出	127,000	127,000	0	
	保守委託費支出	10,000	10,000	0	
	手数料支出	320,000	320,000	0	
	賃借料支出	200,000	281,000	△ 81,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	保守料支出	54,000	53,000	1,000	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	3,000	3,000	0	
	雑支出	3,000	3,000	0	
	事業活動支出計(2)	40,420,000	39,717,000	703,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	96,000	△ 878,000	974,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	930,000	894,000	36,000	
	退職共済預け金支出	930,000	894,000	36,000	
	その他の活動支出計(8)	930,000	894,000	36,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 930,000	△ 894,000	△ 36,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 834,000	△ 1,772,000	938,000	
前期末支払資金残高(12)		2,992,000	3,193,000	△ 201,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,158,000	1,421,000	737,000	

重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,289,000	12,477,000	△ 1,188,000	
	市区町村受託金収入	11,289,000	12,477,000	△ 1,188,000	
	その他事業受託金収入	11,289,000	12,477,000	△ 1,188,000	
	事業収入	1,728,000	540,000	1,188,000	
	参加費収入	1,728,000	540,000	1,188,000	
	講座等参加費収入	1,728,000	540,000	1,188,000	
	事業活動収入計(1)	13,017,000	13,017,000	0	
	支出				
	人件費支出	7,704,000	8,250,000	△ 546,000	
	職員給料支出	3,583,000	4,302,000	△ 719,000	
	職員賞与支出	1,314,000	1,534,000	△ 220,000	
	非常勤職員給与支出	1,925,000	1,393,000	532,000	
	法定福利費支出	882,000	1,021,000	△ 139,000	
	事業費支出	3,802,000	3,199,000	603,000	
	保健衛生費支出	80,000	80,000	0	
	教養娯楽費支出	2,853,000	2,304,000	549,000	
	消耗器具備品費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
	保険料支出	160,000	160,000	0	
	車輛費支出	580,000	550,000	30,000	
	印刷製本費支出	30,000		30,000	
	通信運搬費支出	44,000	40,000	4,000	
	雑支出	15,000	15,000	0	
	事務費支出	1,160,000	1,155,000	5,000	
	福利厚生費支出	41,000	38,000	3,000	
	事務消耗品費支出	50,000	50,000	0	
	手数料支出	7,000	5,000	2,000	
	租税公課支出	1,062,000	1,062,000	0	
	事業活動支出計(2)	12,666,000	12,604,000	62,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	351,000	413,000	△ 62,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	351,000	413,000	△ 62,000	
	退職共済預け金支出	351,000	413,000	△ 62,000	
	その他の活動支出計(8)	351,000	413,000	△ 62,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 351,000	△ 413,000	62,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

障害福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	就労支援事業収入	3,850,000	3,680,000	170,000	
	受託加工事業収入	3,800,000	3,620,000	180,000	①
	リサイクル活動収入	50,000	60,000	△ 10,000	
	障害福祉サービス等事業収入	22,596,000	22,674,000	△ 78,000	②
	自立支援給付費収入	22,444,000	22,522,000	△ 78,000	
	訓練等給付費収入	22,444,000	22,522,000	△ 78,000	
	利用者負担金収入	152,000	152,000	0	
	受取利息配当金収入	100,000	3,000	97,000	
	その他の収入	50,000		50,000	
	雑収入	50,000		50,000	
	雑収入	50,000		50,000	
	事業活動収入計(1)	26,696,000	26,457,000	239,000	
事業活動による収支	人件費支出	18,907,000	16,673,000	2,234,000	③
	職員給料支出	7,123,000	5,340,000	1,783,000	
	職員賞与支出	2,523,000	1,922,000	601,000	
	非常勤職員給与支出	6,990,000	7,211,000	△ 221,000	
	法定福利費支出	2,271,000	2,200,000	71,000	
	事業費支出	2,338,000	2,425,000	△ 87,000	
	保健衛生費支出	48,000	50,000	△ 2,000	
	教養娯楽費支出	476,000	464,000	12,000	
	水道光熱費支出	453,000	441,000	12,000	
	消耗器具備品費支出	57,000	126,000	△ 69,000	④
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	車輛費支出	818,000	890,000	△ 72,000	⑤
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	雑支出	373,000	341,000	32,000	
	事務費支出	1,577,000	1,488,000	89,000	
	福利厚生費支出	53,000	51,000	2,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	73,000	64,000	9,000	
	修繕費支出	200,000	200,000	0	
	通信運搬費支出	114,000	123,000	△ 9,000	
	業務委託費支出	292,000	256,000	36,000	
	検査委託費支出	83,000	83,000	0	
	清掃委託費支出	88,000	58,000	30,000	
	保守委託費支出	121,000	115,000	6,000	
	手数料支出	164,000	131,000	33,000	
	賃借料支出	321,000	321,000	0	
	租税公課支出	255,000	231,000	24,000	
	保守料支出	60,000	66,000	△ 6,000	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	就労支援事業支出	3,950,000	3,900,000	50,000	⑥
	就労支援事業販売原価支出	3,950,000	3,900,000	50,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,950,000	3,900,000	50,000	
	事業活動支出計(2)	26,772,000	24,486,000	2,286,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 76,000	1,971,000	△ 2,047,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支 その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	積立資産取崩収入		120,000	△ 120,000	
	工賃変動積立資産取崩収入		120,000	△ 120,000	⑦
	その他の活動収入計(7)		120,000	△ 120,000	
	支出				
	その他の活動による支出	641,000	481,000	160,000	
	退職共済預け金支出	641,000	481,000	160,000	⑧
	その他の活動支出計(8)	641,000	481,000	160,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 641,000	△ 361,000	△ 280,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 717,000	1,610,000	△ 2,327,000	
前期末支払資金残高(12)		36,274,000	36,397,000	△ 123,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,557,000	38,007,000	△ 2,450,000	

就労継続支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

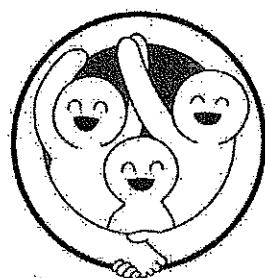
勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	就労支援事業収入	3,850,000	3,680,000	170,000	
	受託加工事業収入	3,800,000	3,620,000	180,000	
	リサイクル活動収入	50,000	60,000	△ 10,000	
	障害福祉サービス等事業収入	22,596,000	22,674,000	△ 78,000	
	自立支援給付費収入	22,444,000	22,522,000	△ 78,000	
	訓練等給付費収入	22,444,000	22,522,000	△ 78,000	
	利用者負担金収入	152,000	152,000	0	
	受取利息配当金収入	100,000	3,000	97,000	
	その他の収入	50,000		50,000	
	雑収入	50,000		50,000	
	雑収入	50,000		50,000	
	事業活動収入計(1)	26,696,000	26,457,000	239,000	
事業活動による収支	人件費支出	18,907,000	16,673,000	2,234,000	
	職員給料支出	7,123,000	5,340,000	1,783,000	
	職員賞与支出	2,523,000	1,922,000	601,000	
	非常勤職員給与支出	6,990,000	7,211,000	△ 221,000	
	法定福利費支出	2,271,000	2,200,000	71,000	
	事業費支出	2,338,000	2,425,000	△ 87,000	
	保健衛生費支出	48,000	50,000	△ 2,000	
	教養娯楽費支出	476,000	464,000	12,000	
	水道光熱費支出	453,000	441,000	12,000	
	消耗器具備品費支出	57,000	126,000	△ 69,000	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	車輛費支出	818,000	890,000	△ 72,000	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	雑支出	373,000	341,000	32,000	
	事務費支出	1,577,000	1,488,000	89,000	
	福利厚生費支出	53,000	51,000	2,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	73,000	64,000	9,000	
	修繕費支出	200,000	200,000	0	
	通信運搬費支出	114,000	123,000	△ 9,000	
	業務委託費支出	292,000	256,000	36,000	
	検査委託費支出	83,000	83,000	0	
	清掃委託費支出	88,000	58,000	30,000	
	保守委託費支出	121,000	115,000	6,000	
	手数料支出	164,000	131,000	33,000	
	賃借料支出	321,000	321,000	0	
	租税公課支出	255,000	231,000	24,000	
	保守料支出	60,000	66,000	△ 6,000	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	就労支援事業支出	3,950,000	3,900,000	50,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,950,000	3,900,000	50,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,950,000	3,900,000	50,000	
	事業活動支出計(2)	26,772,000	24,486,000	2,286,000	

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 76,000	1,971,000	△ 2,047,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入		120,000	△ 120,000	
	積立資産取崩収入		120,000	△ 120,000	
	工賃変動積立資産取崩収入		120,000	△ 120,000	
	その他の活動収入計(7)		120,000	△ 120,000	
	支出	641,000	481,000	160,000	
	その他の活動による支出	641,000	481,000	160,000	
	退職共済預け金支出	641,000	481,000	160,000	
	その他の活動支出計(8)	641,000	481,000	160,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 641,000	△ 361,000	△ 280,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 717,000	1,610,000	△ 2,327,000	
前期末支払資金残高(12)		36,274,000	36,397,000	△ 123,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,557,000	38,007,000	△ 2,450,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
労務費支出	2,800,000	2,760,000	40,000	
利用者工賃支出	2,800,000	2,760,000	40,000	
当期労務費支出	2,800,000	2,760,000	40,000	
経費支出	1,150,000	1,140,000	10,000	
消耗品費支出	309,000	287,000	22,000	
水道光熱費支出	775,000	775,000	0	
燃料費支出	66,000	78,000	△ 12,000	
当期経費支出	1,150,000	1,140,000	10,000	
就労支援支出	3,950,000	3,900,000	50,000	

みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会